

# 1 賃金の動き

## (1) 賃金の水準

事業所規模5人以上の事業所の平成21年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比0.2%減の262,615円となった。現金給与総額の内訳をみると、定期給与は2.0%増の221,764円、所定内給与は2.4%増の210,597円となった。また、特別給与は、前年より6,004円減って40,851円となった。

事業所規模30人以上の事業所の平成21年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比1.9%減の286,569円となった。現金給与総額の内訳をみると、定期給与は0.4%増の237,401円、所定内給与は0.9%増の222,559円となった。また、特別給与は、前年より8,478円減って49,168円となった。

表1 賃金の動き (調査産業計)

(単位：円，%)

区 分			本 県				全 国			
			現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与
規 模 別										
5 人 以 上	実 数	平成17年	270,418	224,636	211,576	45,782	334,910	272,802	253,497	62,108
		平成18年	284,283	232,972	218,607	51,311	335,774	272,614	252,809	63,160
		平成19年	276,008	227,977	215,139	48,031	330,313	269,508	249,755	60,805
		平成20年	269,387	222,532	210,486	46,855	331,300	270,511	251,068	60,789
		平成21年	<b>262,615</b>	<b>221,764</b>	<b>210,597</b>	<b>40,851</b>	<b>315,294</b>	<b>262,357</b>	<b>245,687</b>	<b>52,937</b>
	指 数	平成17年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		平成18年	105.1	103.7	103.3	-	100.2	99.9	99.7	-
		平成19年	101.2	100.7	100.9	-	99.2	99.4	99.2	-
		平成20年	97.3	96.8	97.2	-	98.9	99.2	99.1	-
		平成21年	<b>97.1</b>	<b>98.7</b>	<b>99.5</b>	-	<b>95.1</b>	<b>97.1</b>	<b>97.8</b>	-
	前年比(差)	平成17年	0.1	0.6	0.7	△ 1,048	0.6	0.3	0.2	1,371
		平成18年	5.1	3.7	3.3	5,529	0.3	0.0	△ 0.3	1,052
		平成19年	△ 3.7	△ 2.9	△ 2.3	△ 3,280	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 2,355
		平成20年	△ 3.9	△ 3.9	△ 3.7	△ 1,176	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 16
		平成21年	<b>△ 0.2</b>	<b>2.0</b>	<b>2.4</b>	<b>△ 6,004</b>	<b>△ 3.8</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>△ 7,852</b>
30 人 以 上	実 数	平成17年	294,332	239,013	221,735	55,319	380,438	300,918	275,205	79,520
		平成18年	297,357	241,691	223,332	55,666	384,401	302,746	276,411	81,655
		平成19年	303,143	244,762	227,401	58,381	377,731	299,782	273,625	77,949
		平成20年	301,262	243,616	227,259	57,646	379,497	300,694	275,178	78,803
		平成21年	<b>286,569</b>	<b>237,401</b>	<b>222,559</b>	<b>49,168</b>	<b>355,223</b>	<b>288,478</b>	<b>267,027</b>	<b>66,745</b>
	指 数	平成17年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		平成18年	101.0	101.1	100.7	-	101.0	100.6	100.4	-
		平成19年	101.6	101.2	101.4	-	100.1	100.6	100.4	-
		平成20年	99.1	98.7	99.3	-	99.6	99.8	99.9	-
		平成21年	<b>97.2</b>	<b>99.1</b>	<b>100.2</b>	-	<b>94.8</b>	<b>97.3</b>	<b>98.4</b>	-
	前年比(差)	平成17年	△ 0.2	0.2	0.3	△ 1,388	1.0	0.7	0.6	1,936
		平成18年	1.0	1.1	0.7	347	1.0	0.6	0.5	2,135
		平成19年	0.6	0.1	0.7	2,715	△ 0.9	0.0	0.0	△ 3,706
		平成20年	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.1	△ 735	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	854
		平成21年	<b>△ 1.9</b>	<b>0.4</b>	<b>0.9</b>	<b>△ 8,478</b>	<b>△ 4.8</b>	<b>△ 2.5</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>△ 12,058</b>

(注) (1) 前年比については、指数により算定してある。(単位：%)

(2) 特別給与の対前年比較は、特別給与の指数を作成していないため、実数の前年差を掲載してある。(単位：円)

## (2) 産業別賃金

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業の506,840円が最高で、飲食店、宿泊業の107,222円が最低であった。

産業別の現金給与総額を前年比でみると、運輸業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業で増加がみられた。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業の530,800円が最高で、飲食店、宿泊業の119,763円が最低であった。

産業別の現金給与総額を前年比でみると、運輸業、医療、福祉及び複合サービス事業で増加がみられた。

表2-1 産業別賃金 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	262,615	△ 0.2	221,764	2.0	40,851	△ 6,004
建 設 業	318,070	△ 2.2	281,841	2.5	36,229	△ 13,617
製 造 業	254,753	△ 9.0	213,399	△ 7.0	41,354	△ 12,005
電気・ガス・熱供給・水道業	506,840	△ 19.9	400,790	△ 18.6	106,050	△ 36,472
情 報 通 信 業	376,913	△ 8.9	307,189	△ 6.0	69,724	△ 28,115
運 輸 業	294,725	11.7	251,908	6.7	42,817	18,142
卸 売 ・ 小 売 業	193,314	△ 0.9	170,719	2.2	22,595	△ 6,125
金 融 ・ 保 険 業	396,670	△ 4.0	309,296	△ 1.0	87,374	△ 14,635
不 動 産 業	137,485	△ 26.0	128,525	△ 23.4	8,960	△ 50,878
飲 食 店 , 宿 泊 業	107,222	△ 5.3	100,829	△ 4.7	6,393	△ 1,183
医 療 , 福 祉	267,244	3.6	224,180	6.2	43,064	△ 9,261
教 育 , 学 習 支 援 業	410,666	9.3	325,395	12.7	85,271	5,092
複 合 サ ー ビ ス 事 業	380,226	1.8	291,428	1.9	88,798	16,333
サ ー ビ ス 業	268,391	3.5	227,411	4.4	40,980	△ 2,786

表2-2 産業別賃金 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	286,569	△ 1.9	237,401	0.4	49,168	△ 8,478
建 設 業	376,596	△ 3.0	334,680	4.3	41,916	△ 22,987
製 造 業	270,052	△ 6.1	220,152	△ 5.3	49,900	△ 8,376
電気・ガス・熱供給・水道業	530,800	△ 3.1	424,474	1.5	106,326	△ 25,102
情 報 通 信 業	421,121	△ 15.3	340,643	△ 11.0	80,478	△ 52,320
運 輸 業	306,141	0.1	261,205	△ 2.9	44,936	15,603
卸 売 ・ 小 売 業	181,506	△ 9.0	160,624	△ 3.3	20,882	△ 14,511
金 融 ・ 保 険 業	422,763	△ 7.9	336,872	△ 4.1	85,891	△ 23,086
不 動 産 業	267,633	△ 12.8	235,180	△ 1.2	32,453	△ 52,908
飲 食 店 , 宿 泊 業	119,763	△ 5.1	112,590	△ 3.6	7,173	△ 2,823
医 療 , 福 祉	299,701	8.3	247,408	10.7	52,293	△ 9,735
教 育 , 学 習 支 援 業	469,135	△ 0.8	356,880	0.2	112,255	9,485
複 合 サ ー ビ ス 事 業	453,694	0.1	340,073	△ 1.2	113,621	33,656
サ ー ビ ス 業	240,599	△ 10.6	204,412	△ 6.8	36,187	△ 20,213

図1-1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）  
〈事業所規模5人以上〉

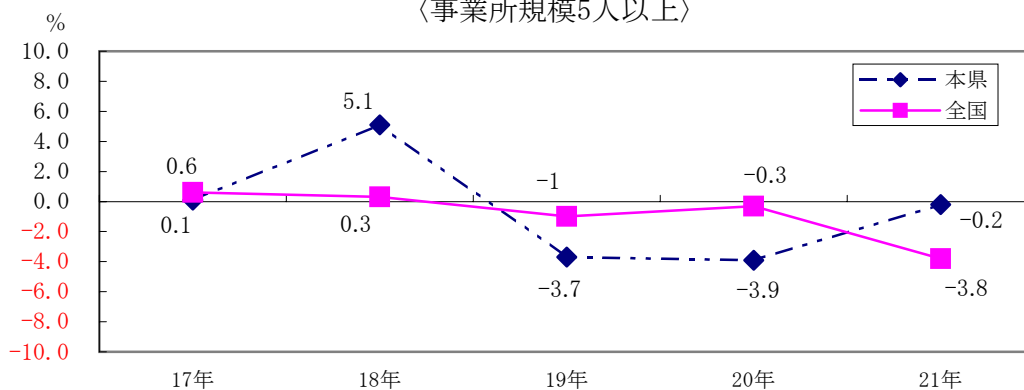


図1-2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）  
〈事業所規模30人以上〉

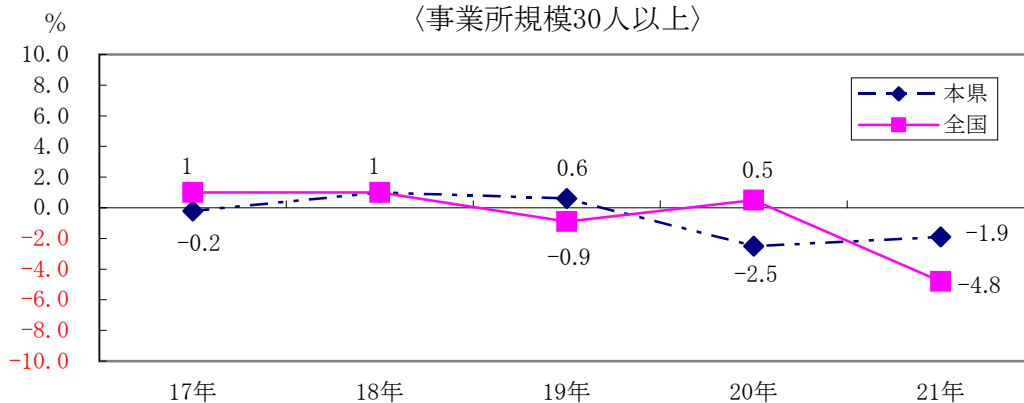
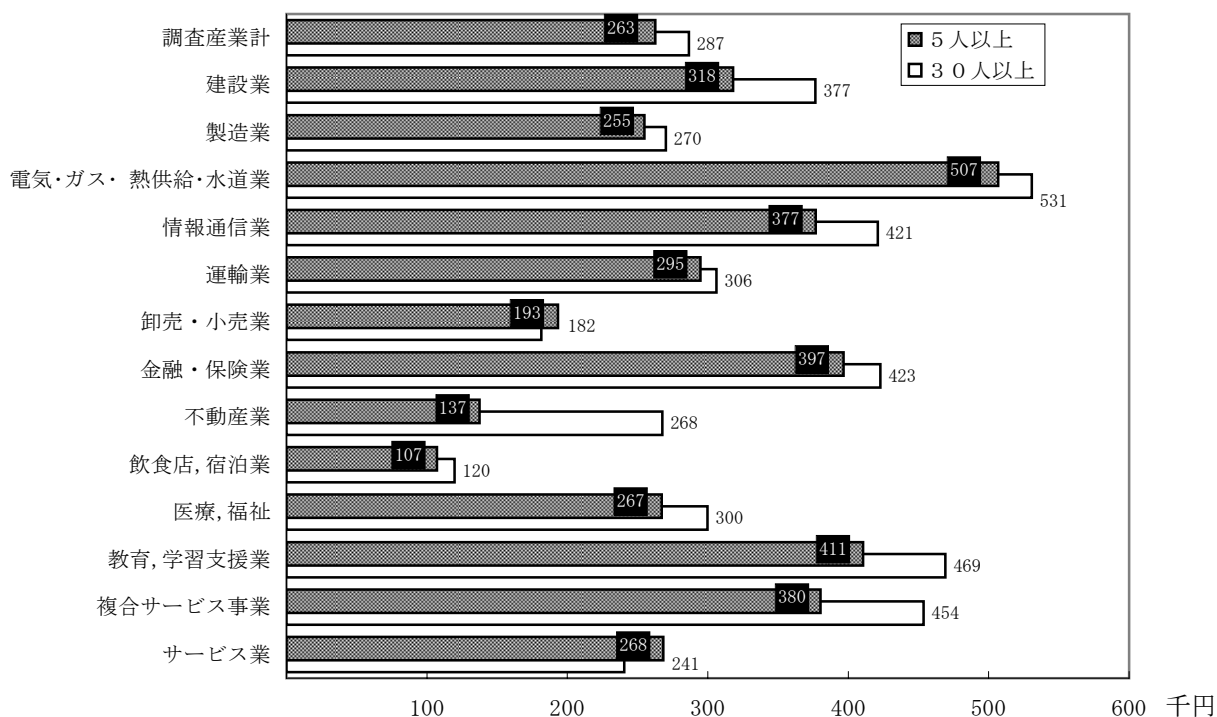


図2 産業別現金給与総額



(注) 図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

### (3) 就業形態別賃金

事業所規模5人以上の事業所の平成21年における1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を就業形態別にみると、一般労働者では前年より9,900円減の330,181円、パートタイム労働者は前年より5,498円減の83,598円となった。就業形態別の現金給与総額を全国と比べてみると、一般労働者は67,920円、パートタイム労働者は11,185円下回った。

事業所規模30人以上の事業所の平成21年における1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を就業形態別にみると、一般労働者が前年より19,773円減の353,082円、パートタイム労働者が前年より6,513円減の87,491円となった。就業形態別の現金給与総額を全国と比べてみると、一般労働者は77,776円、パートタイム労働者は16,283円下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

(単位:円)

区分 規模別			一般労働者				パートタイム労働者			
			現金給与				現金給与			
			総額	定期給与	所定内給与	特別給与	総額	定期給与	所定内給与	特別給与
5人以上	本県	平成20年	340,081	275,939	259,869	64,142	89,096	86,326	84,543	2,770
		平成21年	330,181	274,724	260,137	55,457	83,598	81,447	79,340	2,151
	全国	平成20年	414,449	333,201	307,990	81,248	95,873	93,010	89,896	2,863
		平成21年	398,101	326,232	304,408	71,869	94,783	92,260	89,316	2,523
30人以上	本県	平成20年	372,855	296,454	275,393	76,401	94,004	90,651	87,915	3,353
		平成21年	353,082	288,579	269,753	64,503	87,491	84,224	81,305	3,267
	全国	平成20年	455,502	355,872	324,467	99,630	105,871	102,048	97,736	3,823
		平成21年	430,858	345,026	318,261	85,832	103,774	100,482	96,698	3,292

### (4) 男女別賃金

事業所規模5人以上の事業所の平成21年における1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を男女別にみると、男性は338,461円、女性は180,362円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は53.3%となった。

事業所規模30人以上の事業所においては、男性は371,740円、女性は198,183円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は53.3%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）

(単位:円,%)

区分 年別	5人以上			30人以上		
	男	女	比率	男	女	比率
平成20年	345,137	184,916	53.6	387,062	207,360	53.6
平成21年	338,461	180,362	53.3	371,740	198,183	53.3

### (5) 事業所規模別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を事業所規模別にみると、事業所規模5～29人の事業所で236,597円、事業所規模30～99人の事業所で276,934円、事業所規模100人以上の事業所で298,722円であった。

事業所規模別の現金給与総額を事業所規模100人以上の事業所に対する比率でみると、事業所規模5～29人の事業所で79.2%、事業所規模30～99人の事業所で92.7%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）

(単位:円,%)

区分 年別	5～29人		30～99人		100人以上	
	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率
平成20年	234,151	66.0	257,467	72.5	355,017	100.0
平成21年	236,597	79.2	276,934	92.7	298,722	100.0

## 2 労働時間と出勤日数の動き

### (1) 労働時間の水準

事業所規模5人以上の事業所の平成21年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比0.8%減の148.8時間となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は0.1%減の140.9時間、所定外労働時間は12.3%減の7.9時間となった。また、1人平均月間出勤日数は、前年比0.2日減の19.9日となった。

事業所規模30人以上の事業所の平成21年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比0.9%減の151.0時間となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は0.4%減の140.7時間、所定外労働時間は9.1%減の10.3時間となった。また、1人平均月間出勤日数は、前年比0.2日減の19.7日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

(単位：時間、日、%)

区 分		本 県				全 国				
		出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	
規 模 別	実 数	平成17年	20.2	151.8	144.3	7.5	19.5	150.2	139.8	10.4
		平成18年	20.2	153.3	144.7	8.6	19.5	150.9	140.2	10.7
		平成19年	20.2	154.6	145.6	9.0	19.4	150.7	139.7	11.0
		平成20年	20.1	150.6	142.4	8.2	19.3	149.3	138.6	10.7
		平成21年	19.9	148.8	140.9	7.9	18.9	144.4	135.2	9.2
	指 数	平成17年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		平成18年	-	101.0	100.3	115.7	-	100.5	100.3	102.6
		平成19年	-	100.6	99.7	118.6	-	99.8	99.5	103.9
		平成20年	-	97.8	96.9	115.2	-	98.6	98.4	102.3
		平成21年	-	97.0	96.8	101.0	-	95.7	96.5	86.7
	前年比(差)	平成17年	△ 0.3	△ 1.3	△ 0.8	△ 9.9	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.7	1.1
		平成18年	0.0	1.0	0.3	15.7	0.0	0.5	0.3	2.6
		平成19年	0.0	△ 0.4	△ 0.6	2.5	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.8	1.3
		平成20年	△ 0.1	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.9	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.5
		平成21年	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.1	△ 12.3	△ 0.4	△ 2.9	△ 1.9	△ 15.2
30人以上	実 数	平成17年	20.0	151.7	142.9	8.8	19.4	152.4	140.0	12.4
		平成18年	20.0	151.5	142.4	9.1	19.4	153.5	140.6	12.9
		平成19年	20.1	153.8	143.6	10.2	19.4	154.2	140.8	13.4
		平成20年	19.9	152.1	142.6	9.5	19.3	153.0	140.1	12.9
		平成21年	19.7	151.0	140.7	10.3	18.8	147.3	136.4	10.9
	指 数	平成17年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		平成18年	-	99.8	99.6	103.4	-	100.7	100.5	103.3
		平成19年	-	99.1	98.4	112.5	-	100.5	100.0	105.7
		平成20年	-	98.2	97.1	118.6	-	99.3	99.0	102.7
		平成21年	-	97.3	96.7	107.8	-	96.2	97.2	85.6
	前年比(差)	平成17年	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 6.6	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.6	0.4
		平成18年	0.0	△ 0.1	△ 0.4	3.4	0.0	0.7	0.4	3.2
		平成19年	0.1	△ 0.7	△ 1.2	8.8	0.0	△ 0.2	△ 0.5	2.3
		平成20年	△ 0.2	△ 0.9	△ 1.3	5.4	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.0	△ 2.8
		平成21年	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.4	△ 9.1	△ 0.5	△ 3.1	△ 1.8	△ 16.7

(注) (1) 前年比については、指数により算定してある。(単位：%)

(2) 出勤日数の対前年比較は、指数を作成していないため、実数の前年差を掲載してある。(単位：日)

## (2) 産業別出勤日数

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者1人平均月間出勤日数(調査産業計)は前年比0.2日減の19.9日となった。出勤日数を産業別にみると、建設業が21.1日と最も多く、最も少ないのは教育、学習支援業の17.4日であった。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者1人平均月間出勤日数(調査産業計)は前年比0.2日減の19.7日となった。出勤日数を産業別にみると、運輸業の21.1日が最も多く、最も少ないのは教育、学習支援業の17.3日であった。

## (3) 産業別労働時間

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者1人平均月間総実労働時間(調査産業計)は前年比0.8%減の148.8時間となった。総実労働時間を産業別にみると、運輸業の185.8時間が最も長く、飲食店、宿泊業の108.0時間が最も短かった。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者1人平均月間総実労働時間(調査産業計)は前年比0.9%減の151.0時間となった。総実労働時間を産業別にみると、運輸業の185.6時間が最も長く、飲食店、宿泊業の111.8時間が最も短かった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差		前年比		前年比		前年比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	19.9	△0.2	148.8	△ 0.8	140.9	△ 0.1	7.9	△ 12.3
建 設 業	21.1	△0.1	165.1	2.3	158.3	1.7	6.8	20.7
製 造 業	19.8	△0.4	153.8	△ 4.3	144.8	△ 1.8	9.0	△ 30.6
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	18.7	0.4	149.8	△ 1.6	140.6	2.7	9.2	△ 38.1
情 報 通 信 業	19.7	△0.9	156.5	△ 6.7	146.5	△ 5.1	10.0	△ 24.0
運 輸 業	21.0	△0.4	185.8	1.1	152.9	△ 2.3	32.9	29.9
卸 売・小 売 業	20.7	△0.4	137.8	△ 1.2	133.8	0.7	4.0	△ 35.5
金 融・保 険 業	19.5	0.1	153.7	0.4	144.7	1.2	9.0	△ 10.1
不 動 産 業	18.1	△1.0	129.2	△ 8.0	126.4	△ 7.2	2.8	△ 33.8
飲 食 店, 宿 泊 業	17.5	△0.9	108.0	△ 5.0	105.4	△ 3.9	2.6	△ 34.2
医 療, 福 祉	20.2	0.5	156.1	2.9	148.0	2.2	8.1	15.3
教 育, 学 習 支 援 業	17.4	0.0	132.7	△ 2.8	130.4	△ 2.1	2.3	△ 24.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.0	△0.4	142.3	△ 4.4	138.9	△ 3.2	3.4	△ 30.2
サ ー ビ ス 業	20.2	0.2	157.4	1.8	148.6	2.2	8.8	△ 7.0

表7-2 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差		前年比		前年比		前年比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	19.7	△0.2	151.0	△ 0.9	140.7	△ 0.4	10.3	△ 9.1
建 設 業	19.9	△1.0	160.8	1.7	147.5	△ 0.2	13.3	27.7
製 造 業	19.2	△0.7	151.1	△ 5.3	141.0	△ 2.9	10.1	△ 29.7
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	18.1	△0.1	145.2	0.8	136.2	1.1	9.0	△ 6.0
情 報 通 信 業	19.6	△0.5	152.2	△ 4.4	141.7	△ 2.8	10.5	△ 19.9
運 輸 業	21.1	0.5	185.6	0.0	148.8	△ 0.5	36.8	△ 1.0
卸 売・小 売 業	20.5	△0.7	133.0	△ 0.8	128.8	△ 0.7	4.2	△ 7.7
金 融・保 険 業	19.8	△0.1	149.0	△ 2.0	139.6	△ 2.1	9.4	△ 0.8
不 動 産 業	20.1	0.3	159.6	6.6	149.6	7.4	10.0	△ 13.7
飲 食 店, 宿 泊 業	18.6	△1.2	111.8	△ 3.5	106.9	△ 3.9	4.9	7.6
医 療, 福 祉	20.5	1.0	167.7	6.9	156.9	6.1	10.8	23.7
教 育, 学 習 支 援 業	17.3	△0.7	133.8	△ 7.8	130.9	△ 7.9	2.9	△ 13.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.0	△0.2	139.0	△ 4.6	136.0	△ 3.5	3.0	△ 33.7
サ ー ビ ス 業	19.1	0.0	145.6	△ 3.2	137.5	△ 1.5	8.1	△ 26.2

図3-1 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模5人以上)

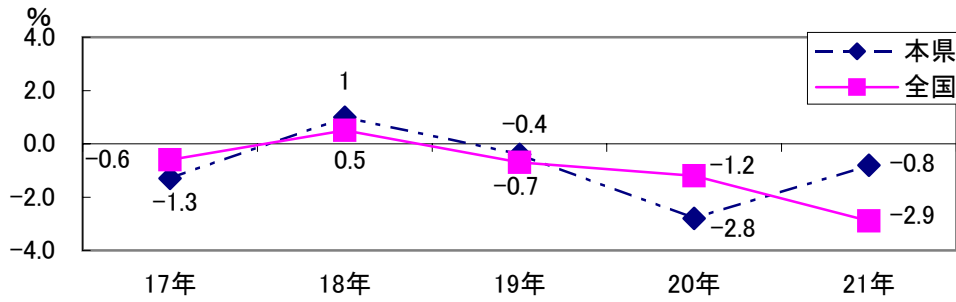


図3-2 総実労働時間増減率の推移(調査産業計)(事業所規模30人以上)

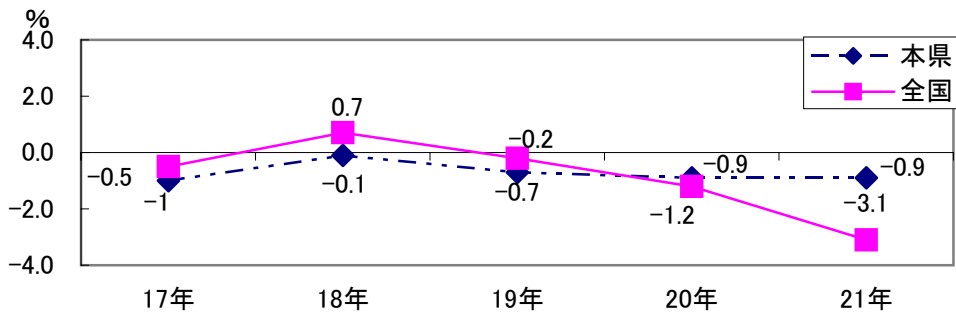
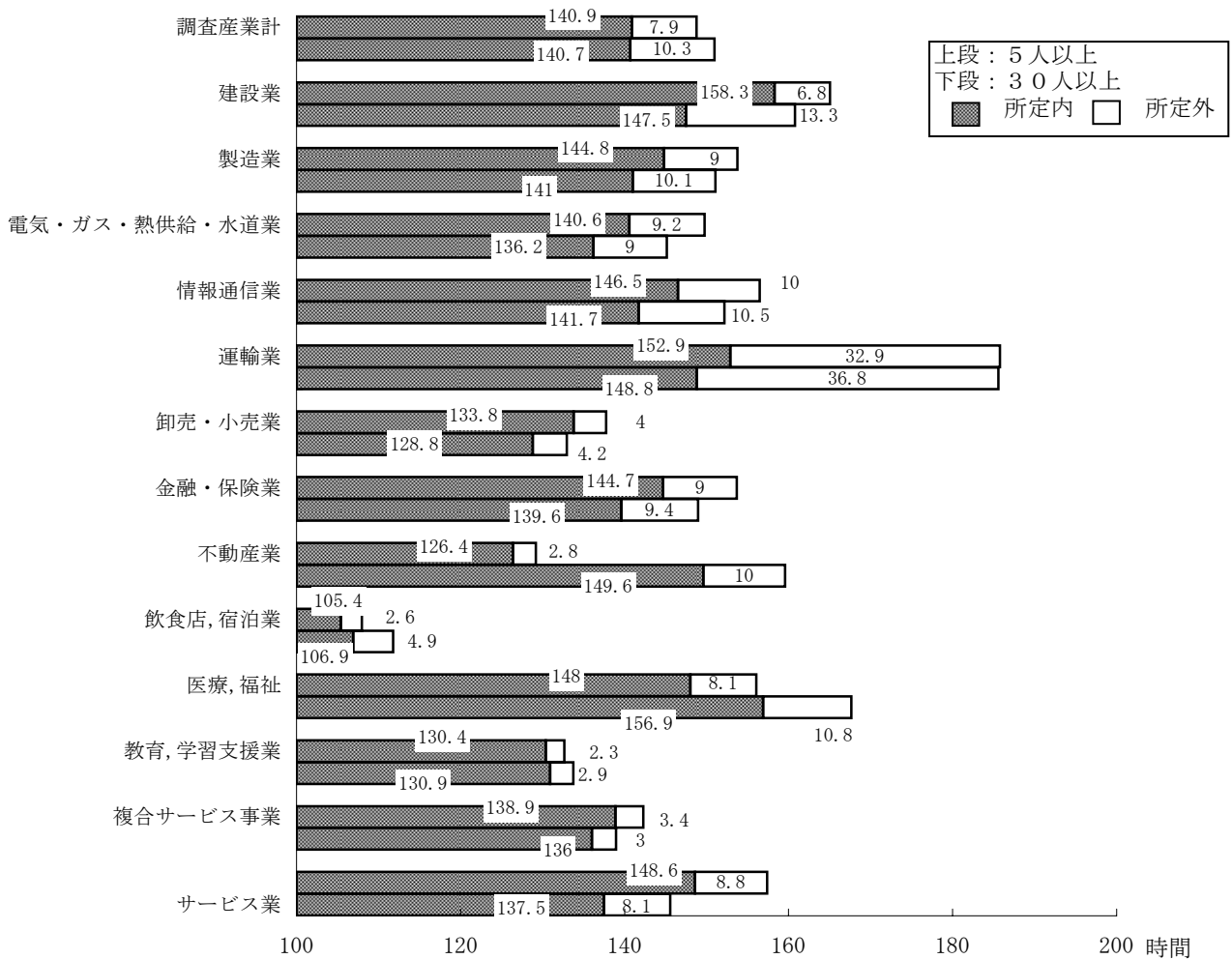


図4 産業別総実労働時間



(4) 就業形態別出勤日数・労働時間

事業所規模5人以上の事業所の平成21年における1人平均月間出勤日数・労働時間（調査産業計）を就業形態別にみると、一般労働者では出勤日数が20.9日、総実労働時間が168.9時間であった。これに対し、パートタイム労働者では出勤日数が17.3日、総実労働時間が95.5時間であった。

事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者では出勤日数が20.3日、総実労働時間が168.8時間であった。これに対し、パートタイム労働者では出勤日数が17.8日、総実労働時間が97.9時間であった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）（単位：日、時間）

区分			一般労働者				パートタイム労働者			
			出勤日数	総実労働時間		出勤日数	総実労働時間			
規模別		所定内		所定外			所定内	所定外		
5人以上	本県	平成20年	20.8	169.6	158.9	10.7	18.3	102.3	100.3	2.0
		平成21年	20.9	168.9	158.7	10.2	17.3	95.5	93.7	1.8
	全国	平成20年	20.4	169.3	155.8	13.5	16.2	92.6	89.8	2.8
		平成21年	20.0	164.7	153.0	11.7	15.8	90.2	87.7	2.5
30人以上	本県	平成20年	20.3	168.0	156.2	11.8	18.7	106.0	103.1	2.9
		平成21年	20.3	168.8	155.8	13.0	17.8	97.9	95.5	2.4
	全国	平成20年	20.0	168.1	152.7	15.4	16.8	98.5	94.8	3.7
		平成21年	19.6	163.1	149.9	13.2	16.3	94.7	91.5	3.2

(5) 男女別出勤日数・労働時間

事業所規模5人以上の事業所の平成21年における1人平均月間出勤日数・労働時間（調査産業計）を男女別にみると、男性で出勤日数が20.3日、総実労働時間が161.0時間、女性で出勤日数が19.5日、総実労働時間が135.5時間であった。

事業所規模30人以上の事業所では、男性で出勤日数が19.9日、総実労働時間が163.0時間、女性で出勤日数が19.5日、総実労働時間が138.6時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）（単位：日、時間）

区分		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		男	女	男	女	男	女	男	女
5人以上	平成20年	20.6	19.6	163.8	135.9	152.4	131.2	11.4	4.7
	平成21年	20.3	19.5	161.0	135.5	150.4	130.6	10.6	4.9
30人以上	平成20年	20.2	19.6	164.3	138.8	150.5	133.9	13.8	4.9
	平成21年	19.9	19.5	163.0	138.6	148.7	132.4	14.3	6.2

(6) 全国、九州各県別労働時間

事業所規模5人以上の事業所の1人平均月間労働時間（調査産業計）を九州・沖縄各県と比較してみると、本県は総実労働時間及び所定内労働時間は8県中短い方から2番目だった。

事業所規模30人以上の事業所では、総実労働時間は本県が最も短く、所定内労働時間は2番目に短かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間（調査産業計）（単位：時間）

区分	5人以上			30人以上		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	144.4	135.2	9.2	147.3	136.4	10.9
鹿児島県	148.8	140.9	7.9	151.0	140.7	10.3
福岡県	148.0	138.9	9.1	151.7	140.3	11.4
佐賀県	153.5	145.6	7.9	155.0	145.9	9.1
長崎県	160.6	149.2	11.4	163.9	148.7	15.2
熊本県	149.6	142.1	7.5	152.6	143.4	9.2
大分県	149.9	141.1	8.8	155.0	143.3	11.7
宮崎県	153.4	146.0	7.4	153.5	144.5	9.0
沖縄県	153.0	145.0	8.0	152.2	141.8	10.4



### 3 雇用の動き

#### (1) 常用労働者の推移

事業所規模5人以上の事業所の平成21年における常用労働者数は、前年比1.2%減の480,675人となった。一方、全国では、前年比0.2%増の43,992千人となった。

事業所規模30人以上の事業所では、前年比1.8%減の250,179人となった。全国では、前年比0.4%減の26,257千人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

(単位：人，%)

区 分 規 模 別		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5 人 以 上	平成17年	499,767	100	△ 0.8	43,094千	100	0.1
	平成18年	498,658	99.3	△ 0.7	43,534千	100.6	0.6
	平成19年	499,548	99.1	△ 0.2	44,272千	102.2	1.6
	平成20年	496,997	98.1	△ 1.0	44,954千	103.7	1.5
	平成21年	480,675	96.9	△ 1.2	43,992千	103.9	0.2
3 0 人 以 上	平成17年	264,072	100	△ 0.2	25,084千	100	0.8
	平成18年	262,991	99.1	△ 0.9	25,249千	100.9	0.9
	平成19年	260,706	97.7	△ 1.4	25,610千	102.4	1.5
	平成20年	260,979	97.3	△ 0.4	26,015千	104.1	1.7
	平成21年	250,179	95.5	△ 1.8	26,257千	103.7	△ 0.4

#### (2) 産業別常用労働者数

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者数を産業別にみると、卸売・小売業が104,052人と最も多く、次いで医療、福祉が86,437人、製造業が69,020人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は131,452人で、パートタイム労働者比率は27.3%となった。

事業所規模30人以上の事業所においては、医療・福祉が56,994人と最も多く、次いで製造業が50,088人、卸売・小売業が39,393人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は62,339人で、パートタイム労働者比率は24.9%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模別5人以上）

(単位：人，%)

区 分 産 業 別	常 用 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
調 査 産 業 計	480,675	250,026	230,649	△ 1.2	131,452	27.3
建 設 業	39,164	33,268	5,897	1.1	726	1.9
製 造 業	69,020	42,428	26,592	△ 1.4	14,285	20.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,953	2,608	346	△ 4.6	221	7.5
情 報 通 信 業	6,340	5,146	1,193	△ 1.3	566	8.9
運 輸 業	27,555	23,021	4,534	△ 1.5	3,666	13.2
卸 売 ・ 小 売 業	104,052	44,569	59,483	△ 3.8	48,364	46.5
金 融 ・ 保 険 業	12,766	6,633	6,133	△ 12.7	1,326	10.4
不 動 産 業	1,437	1,317	119	20.9	985	55.6
飲 食 店 ， 宿 泊 業	34,771	13,955	20,816	2.1	25,963	74.7
医 療 ， 福 祉	86,437	19,270	67,167	0.8	14,949	17.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	33,971	19,435	14,536	1.5	7,197	21.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	10,887	6,625	4,262	△ 5.5	1,195	11.0
サ ー ビ ス 業	50,771	31,290	19,481	△ 1.4	12,008	23.7

(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

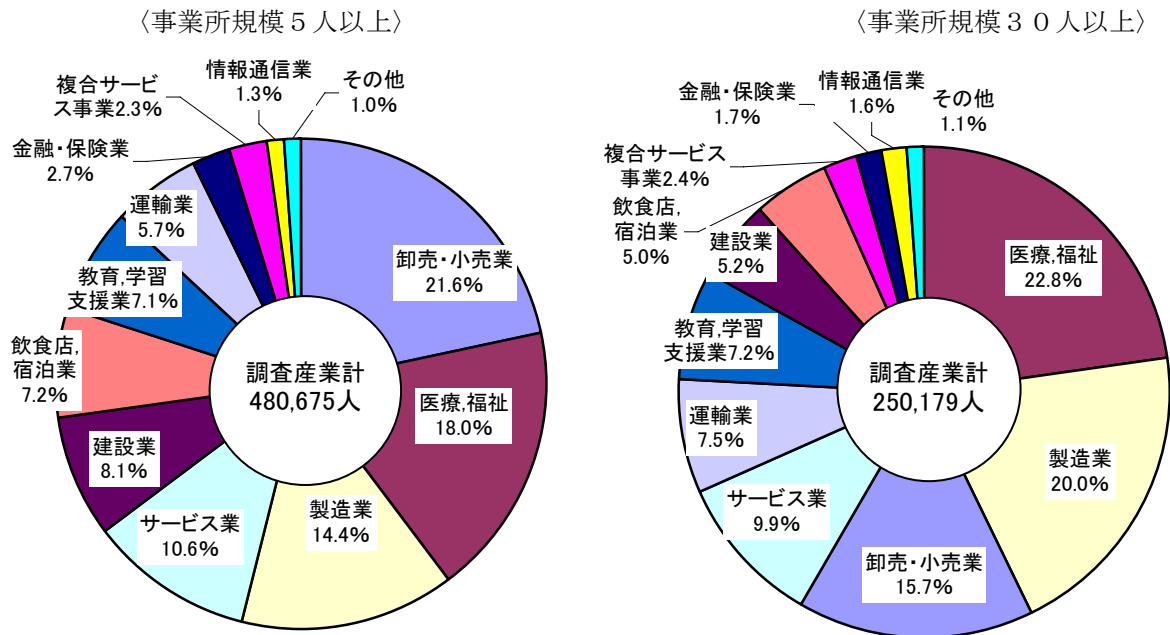
表 1 2 - 2 産業別常用労働者数（30人以上）

（単位：人，％）

区 分 産 業 別	常用労働者				パートタイム労働者	
	総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
調 査 産 業 計	250,179	127,415	122,764	△ 1.8	62,339	24.9
建 設 業	12,952	10,784	2,167	11.3	56	0.4
製 造 業	50,088	29,800	20,289	△ 4.3	10,556	21.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,013	1,839	175	△ 10.1	154	7.7
情 報 通 信 業	3,990	3,138	852	△ 0.6	566	14.2
運 輸 業	18,855	16,363	2,490	1.4	2,459	13.0
卸 売 ・ 小 売 業	39,393	14,790	24,602	△ 3.3	21,014	53.4
金 融 ・ 保 険 業	4,231	1,616	2,615	△ 28.9	617	14.6
不 動 産 業	397	277	119	△ 27.5	10	2.5
飲 食 店 ， 宿 泊 業	12,459	4,699	7,760	△ 0.3	9,058	72.7
医 療 ， 福 祉	56,994	15,340	41,655	0.0	6,021	10.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	17,976	10,903	7,074	1.3	3,222	17.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,893	4,008	1,885	△ 4.7	612	10.4
サ ー ビ ス 業	24,646	13,613	11,034	△ 4.0	7,992	32.4

（注）年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図 5 常用労働者数の産業別構成比



（注）「その他」は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、鉱業である。

図 6-1 常用労働者数増減率の推移（調査産業計）（事業所規模5人以上）

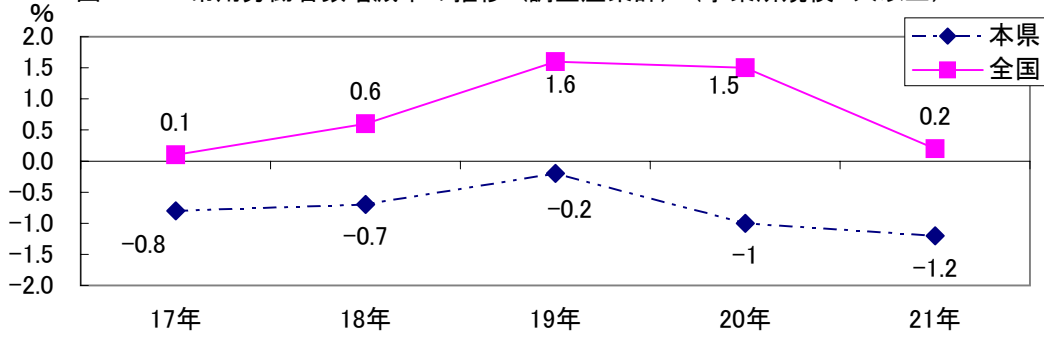


図 6-2 常用労働者数増減率の推移（調査産業計）（事業所規模30人以上）

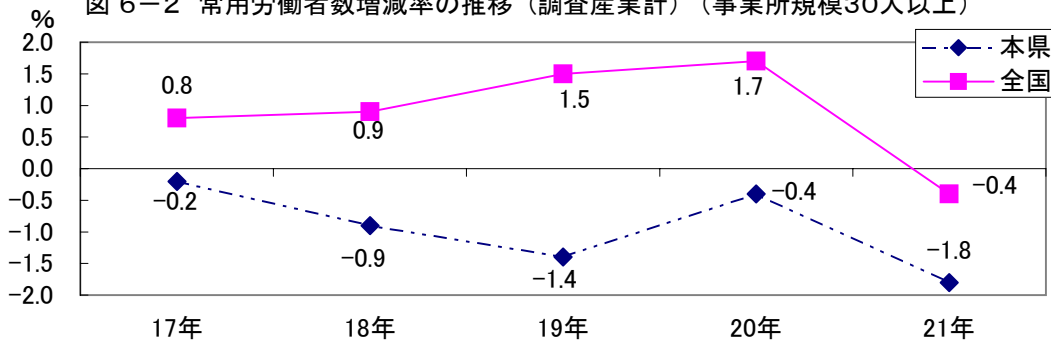
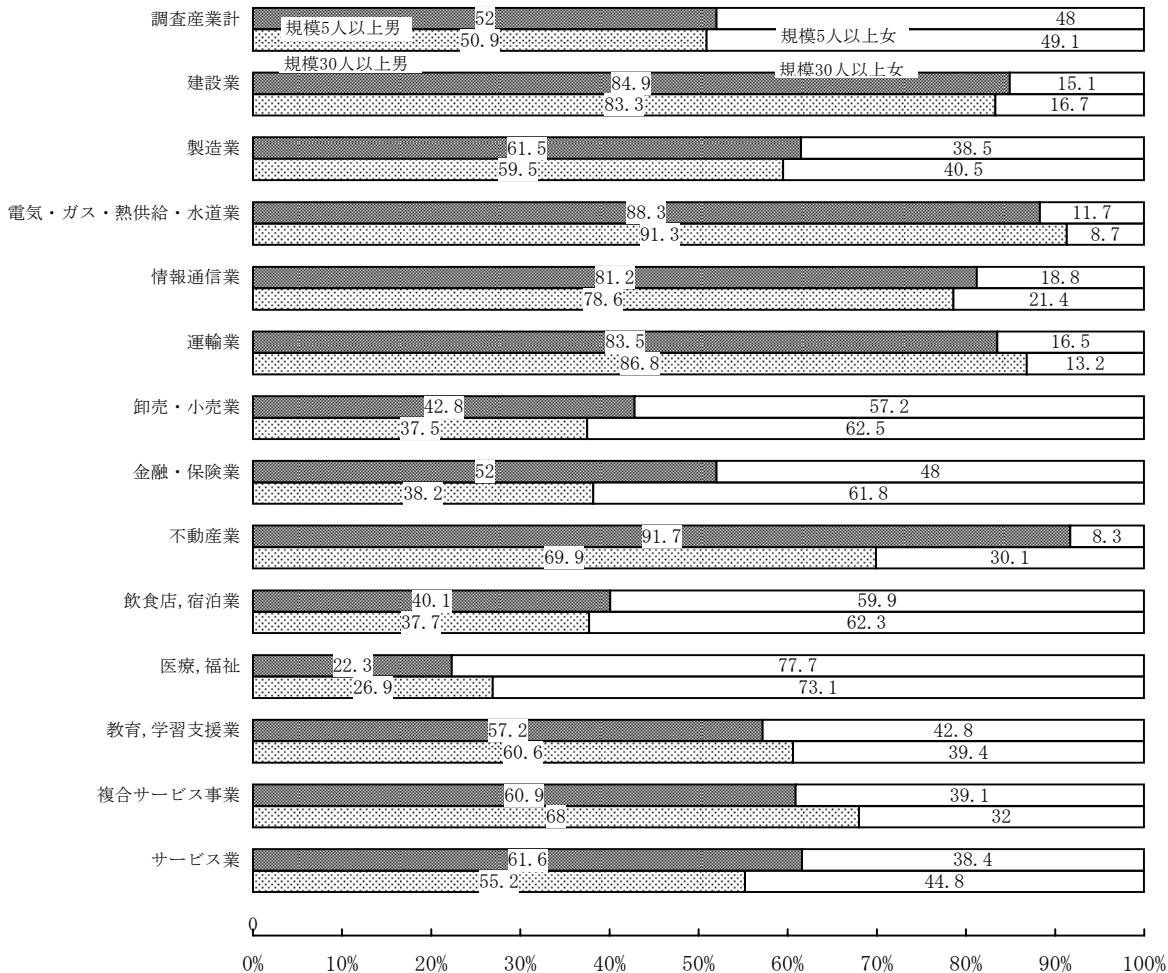


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比



### (3) 労働異動状況

事業所規模5人以上の事業所の雇用の動きを労働異動率で見ると、調査産業計で入職率は2.0%、離職率は2.1%となった。これを前年と比較してみると、入職率は0.1ポイントの増加、離職率には変動がなかった。産業別にみると、入職率、離職率ともに飲食店、宿泊業が最も高かった。

事業所規模30人以上の事業所の雇用の動きを労働異動率で見ると、調査産業計で入職率は1.7%、離職率は1.8%となった。これを前年と比較してみると、入職率は0.1ポイントの増加、離職率には変動がなかった。産業別にみると、入職率はサービス業が最も高く、離職率は飲食店、宿泊業とサービス業が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

(単位：%)

規模別	産業別	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業	
																入職率(A)
5人以上	平成20年	入職率(A)	1.9	1.6	1.5	3.4	1.3	1.3	2.1	1.8	3.1	2.7	1.9	2.0	1.8	2.6
		離職率(B)	2.1	1.8	1.4	3.9	1.2	1.5	2.4	1.5	2.8	2.7	1.9	2.0	2.2	3.0
		差(A-B)	△0.2	△0.2	0.1	△0.5	0.1	△0.2	△0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	△0.4	△0.4
	平成21年	入職率(A)	2.0	2.0	1.7	0.6	1.2	2.1	1.3	1.2	1.8	4.6	1.6	2.8	1.1	3.0
		離職率(B)	2.1	2.2	1.9	0.7	1.1	2.4	1.6	1.3	1.8	3.7	1.5	2.7	1.3	2.9
		差(A-B)	△0.1	△0.2	△0.2	△0.1	0.1	△0.3	△0.3	△0.1	0.0	0.9	0.1	0.1	△0.2	0.1
30人以上	平成20年	入職率(A)	1.6	0.7	1.1	3.5	1.4	1.5	1.7	1.8	1.5	3.4	1.6	2.1	1.5	2.1
		離職率(B)	1.8	0.8	1.1	4.5	1.0	1.4	1.7	1.4	1.9	3.5	1.9	2.0	1.9	2.5
		差(A-B)	△0.2	△0.1	0.0	△1.0	0.4	0.1	0.0	0.4	△0.4	△0.1	△0.3	0.1	△0.4	△0.4
	平成21年	入職率(A)	1.7	1.0	1.2	0.6	1.1	1.5	1.2	1.9	1.0	3.1	1.7	2.7	0.6	3.3
		離職率(B)	1.8	1.3	1.5	0.7	1.3	1.5	1.5	2.2	1.0	3.2	1.5	2.7	0.6	3.2
		差(A-B)	△0.1	△0.3	△0.3	△0.1	△0.2	0.0	△0.3	△0.3	0.0	△0.1	0.2	0.0	0.0	0.1

(注) 表中の数値は、小数点以下第2位を四捨五入してある。

図8-1 労働移動率の月別動き(調査産業計)

(事業所規模5人以上)

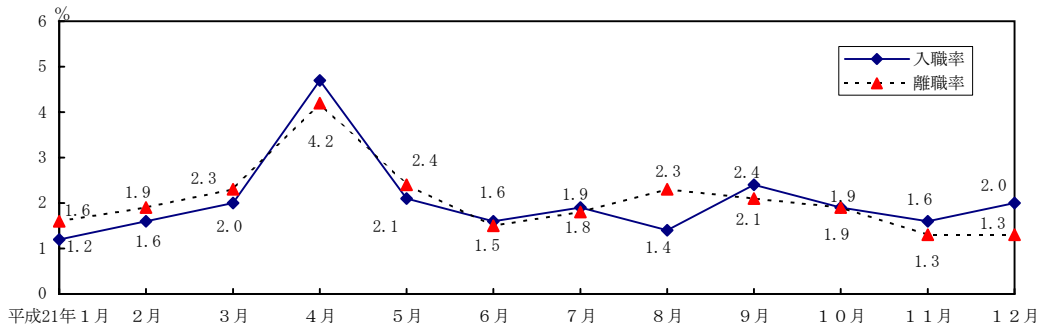


図8-2 労働移動率の月別動き(調査産業計)

(事業所規模30人以上)

